

# 平成27年3月期決算概要

## 業績ハイライト

(単位: 億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比
業務粗利益	613	593	△19
資金利益	506	502	△4
役員取引等利益	59	65	6
その他業務利益	47	25	△21
経費 (△)	430	429	△1
実質業務純益(一般貸引当金繰入前)	182	164	△18
一般貸引当金繰入額① (△)	△1	—	1
業務純益	184	164	△19
臨時損益	△9	58	67
うち不良債権処理額② (△)	31	6	△25
うち貸引当金戻入益③	—	47	47
うち偶発損失引当金戻入益④	—	0	0
経常利益	174	222	47
特別損益	△0	△5	△4
うち減損損失 (△)	1	4	2
税引前当期純利益	173	216	43
法人税等合計 (△)	71	91	19
当期純利益	101	125	23
与信コスト(①+②-③-④)	30	△41	△72

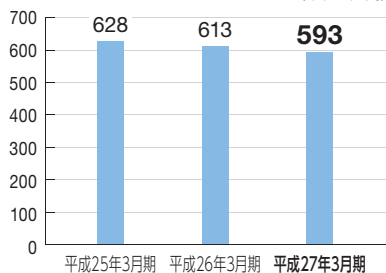
### 実質業務純益は減益となるも、与信コスト減少により経常利益・当期純利益ともに過去最高益

貸出金利回りの低下を主因として資金利益は前期比4億円減少しました。役員取引等利益は6億円増加しましたが、債券関係損益の減少を主因としてその他業務利益が21億円減少したため、実質業務純益は18億円の減益となりました。

一方、与信コストが△41億円と前期比72億円減少したことから、経常利益は222億円で47億円の増益、当期純利益は125億円で23億円の増益となり、ともに過去最高益となりました。

## 業務粗利益

(単位: 億円)

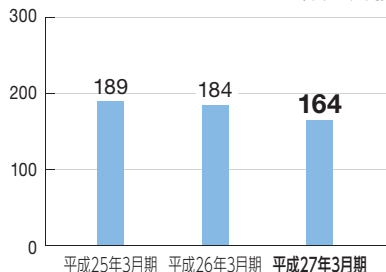


### 業務粗利益

銀行本来の業務(貸出業務、為替業務、有価証券運用など)から得た利益です。

## 業務純益

(単位: 億円)

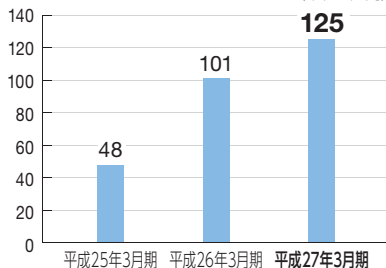


### 業務純益

一般企業でいう営業利益にあたります。業務純益=業務粗利益-経費(人件費、物件費など)-一般貸引当金繰入額

## 当期純利益

(単位: 億円)

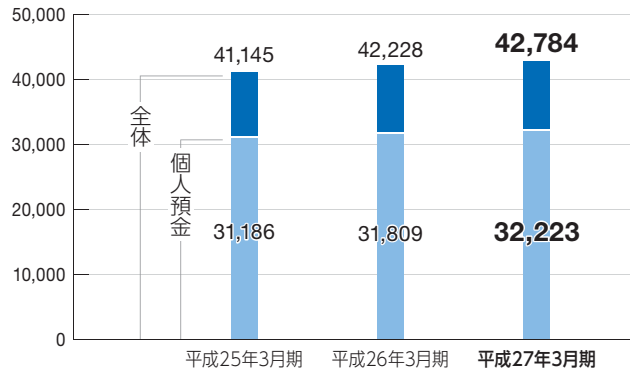


### 当期純利益

経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な当期の利益です。

## 預金等(譲渡性預金含む)期中平均残高

(単位: 億円)

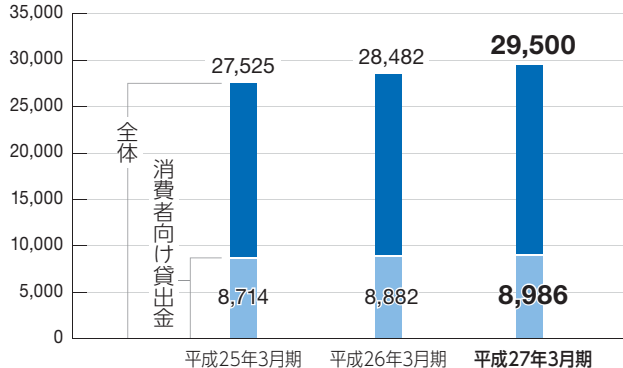


### 個人・法人ともに順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前期比555億円増加し、4兆2,784億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,223億円で前期比414億円の増加となりました。

## 貸出金 期中平均残高

(単位: 億円)

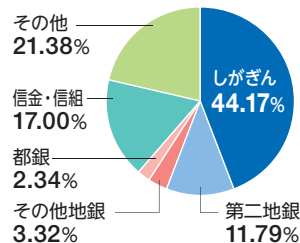


### 事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は2兆9,500億円となりました。前期比1,017億円、3.57%の増加となりました。

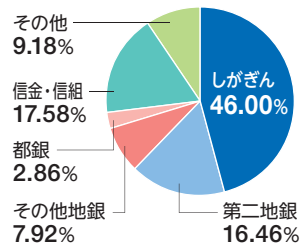
## 預金残高 「滋賀県内シェア」

平成26年9月末現在  
(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)

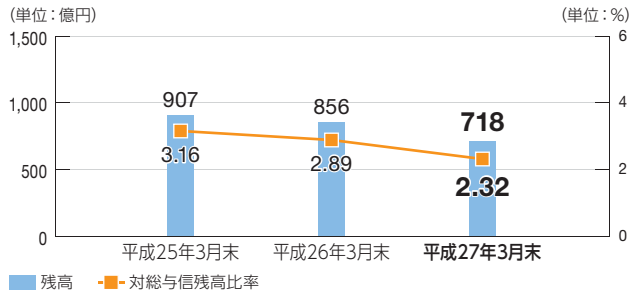


## 貸出金残高 「滋賀県内シェア」

平成26年9月末現在  
(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



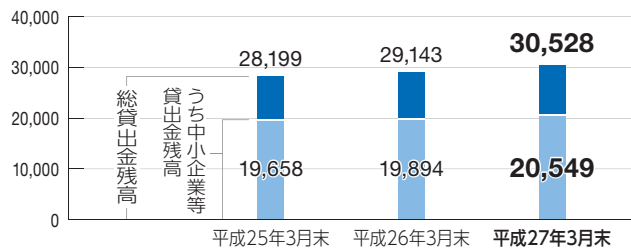
## 金融再生法開示債権



**不良債権比率** 貸出金等の総と信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

## 中小企業等貸出残高・件数

(単位: 億円)

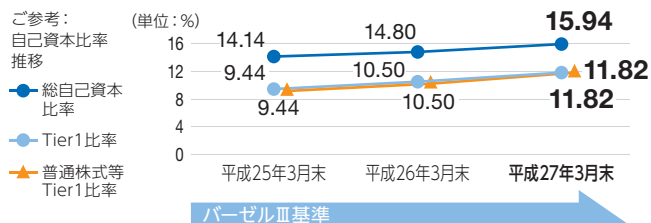


	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
総貸出件数	99,961	103,365	106,149
うち中小企業等貸出件数	99,239	102,630	105,404

## 自己資本比率(連結)

	平成27年3月末	最低所要比率
連結 総自己資本比率	15.94%	8.0%以上
同 Tier1比率	11.82%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	11.82%	4.5%以上

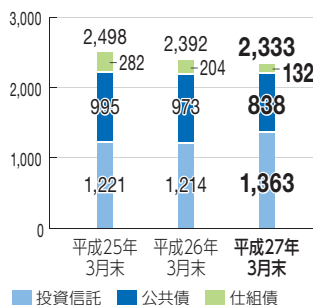
※平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。



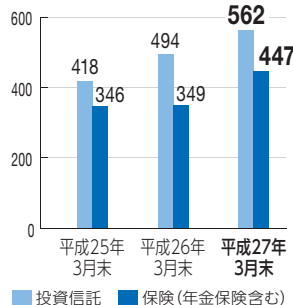
## 預り資産残高 内訳

(単位: 億円)

### 預り資産残高 合計



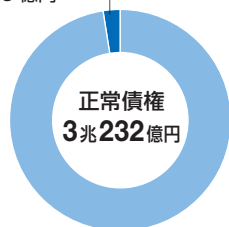
### 投資信託・保険期中販売額



## 不良債権の状況

平成27年3月末現在

金融再生法開示債権  
718億円



### 不良債権の状況

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は前期比137億円減少し718億円、総と信に占める比率は2.32%で前期比0.57%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は73.98%で前期末比2.01%の上昇となりました。

## 自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を図る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は15.94%(バーゼルⅢ基準、平成27年3月末、連結ベース)と国際統一基準を大きくクリアしています。



**自己資本比率** 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

## 今後の見通し

(単位: 百万円)

単体	中間期	通期
	平成27年9月期予想	平成28年3月期予想
経常利益	7,500	15,000
当期(中間)純利益	4,500	9,000
業務純益	8,000	16,500

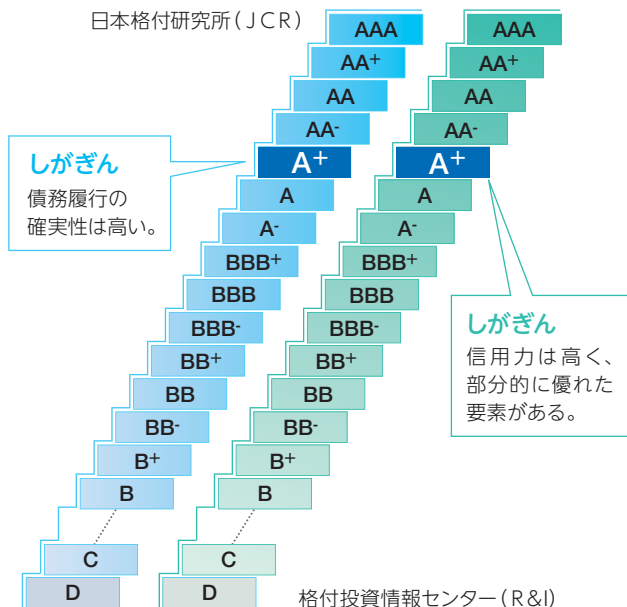
(単位: 百万円)

連結	中間期	通期
	平成27年9月期予想	平成28年3月期予想
経常利益	8,500	17,000
当期(中間)純利益	5,000	10,000

※上記業績予想は、平成27年5月12日公表時点のものです。

# 平成27年3月期決算概要

## 格付 平成27年3月末現在



### 2つの格付機関が「A+」と高い評価

当行は、2つの格付機関からともに「A+」を取得し、信用度について高い評価をいただいています。



**格付** 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

## 資産の自己査定と償却・引当

当行では、資産の健全性を確保するため、金融検査マニュアルに則した基準を定めて、保有する資産を個別に検討する「自己査定」と、不良債権を適正に処理する「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、まず、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分(表1ご参照)します。次に、個々の債権について回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて「非分類(I分類)」「II分類」「III分類」「IV分類」の4段階に分類しています。(表2ご参照)

償却・引当では、債務者区分と分類区分に応じて、回収の見込みが低い債権については個別引当(回収不能に備えて個別貸倒引当金を計上)や直接償却(貸借対照表の資産から減額して損失を計上)などの処理を積極的に行っています。また、正常先や要注意先に対する債権については過去の貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

## 不良債権の開示

不良債権については、金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、銀行法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務づけられています。金融再生法開示債権は支払承諾見返など貸出金以外の債権も対象とするのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのが相違点です。

なお、自己査定の結果を開示する義務はありませんが、当行は経営の透明性確保の観点から、平成14年3月期決算より自主的開示に踏み切りました。

当行の平成27年3月期決算での「自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況」は下表の通りです。

当行は、今後とも「問題は先送りしない」との姿勢を貫き、厳正な自己査定と早期の不良債権処理により、資産の健全性を確保してまいります。

## 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況(単体ベース)

(平成27年3月末現在)

(単位: 億円)

自己査定による債務者区分(表1)	自己査定の分類区分(表2)			
	非分類(I分類)	II分類	III分類	IV分類
対象資産: 貸出金等と信用関連債権				
正常先 27,101 (87.56%)	27,101			
要注意先 その他の要注意先 3,046 (9.84%)	628	2,418		
要管理先 269 (0.87%)	31	237		
破綻懸念先 499 (1.61%)	344	85	68	
実質破綻先 29 (0.09%)	9	19		
破綻先 5 (0.02%)	1	3		
合計 30,951 (100%)	小計 28,117	小計 2,765	小計 68	小計 -

※引当額(187億円)は非分類に計上しています。

※全額を償却・引当しています。引当額(3億円)は、非分類に計上しています。

(注) 上記の( )内は構成比率を表しています。  
(注) 銀行(当行)保証付私募債を含んでいます。

(表1) 債務者区分

正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	その他の要注意先
	要管理先
破綻懸念先	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(表2) 分類区分

	定義	内容
非分類	回収の危険性または価値を損なう危険性について問題のない債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>「正常先」に対する債権</li> <li>「正常先」以外の債務者区分の債務者に対する債権のうち、預金担保などの優良担保・保証などで保全された部分</li> </ul>
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について通常の度合いを越える危険を含むと認められる債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>「要注意先」に対する債権のうち、非分類以外の部分</li> <li>「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に対する債権のうち、不動産担保などの一般担保・保証などで保全された部分</li> </ul>
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>「破綻懸念先」に対する債権のうち、非・Ⅱ分類以外の部分</li> <li>「実質破綻先」「破綻先」に対する債権のうち、担保の評価額と処分可能見込額との差額部分</li> </ul>
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>「実質破綻先」「破綻先」に対する債権のうち、非・Ⅱ・Ⅲ分類以外の部分</li> </ul>

(表3) 金融再生法開示債権

分類	内容
①正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、下記以外に区分される債権
②要管理債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>3カ月以上延滞債権(元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権)</li> <li>貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権)注) いずれも③④を除く。なお、要管理債権は貸出金単位で分類します。</li> </ul>
③危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性が高い債権
④破産更生債権およびこれらに準ずる債権	破産、会社更生、民事再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

(表4) リスク管理債権

分類	内容
①貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(②~④を除く)
②3カ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(③④を除く)
③延滞債権	元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(④および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
④破綻先債権	会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金

資産の償却・引当

一般貸倒引当金を計上

正常先債権に対する過去の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、予想損失額を引き当てています。  
【正常先債権残高 × 0.021%】

要管理先債権を除いた要注意先債権に対する過去の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、予想損失額を引き当てています。  
【要注意先債権(要管理先除く)残高 × 0.983%】

要管理先債権に対する過去の貸倒実績率に基づき、予想損失率を算出し、予想損失額を引き当てています。  
【要管理先債権残高 × 13.150%】

個別貸倒引当金を計上

大口債務者を除く債務者(Ⅲ分類額3億円未満)の破綻懸念先債権は、過去の貸倒実績率に基づき、予想損失額を算出し、予想損失額を引き当てています。また、大口債務者(Ⅲ分類3億円以上)の破綻懸念先債権は、上述の貸倒引当率の引き当てではなく、個別債務者ごとにキャッシュフローによる回収可能性を算出し、Ⅲ分類額からその回収額を除いた残額を予想損失額として引き当てています。  
【全体の引当率73.242%、引当額187億円】

実質破綻先債権および破綻先債権に対するⅢ、Ⅳ分類額の全額を予想損失額として、引き当て、あるいは直接償却しています。  
【引当率100%、引当額3億円】

※なお、当行は実質破綻先、破綻先に対する貸出金のうち回収不能無価値部分(Ⅳ分類)166億円を部分直接償却(オフバランス)しています。

金融再生法に基づく開示債権(表3)

対象資産：貸出金等と信関連債権

正常債権 30,232	不良債権比率 2.32%			
	正常債権以外の保全状況			
	保全部分 担保・保証による保全額	引当額	保全のない部分	保全率
(A) 要管理債権 (貸出金のみ) 184	42	24	118	35.94%
(B) 危険債権 499	242	187	68	86.25%
(C) 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34	30	3	—	100.00%
(A)(B)(C)小計718	315	215	186	73.99%*
合計 30,951	(注)なお、部分直接償却前の全体の保全率は78.81%となります。			

リスク管理債権(表4)

対象資産：貸出金

不良債権比率 2.34%
貸出条件緩和債権 182 3カ月以上延滞債権 2
延滞債権 527
破綻先債権 5
合計 717